

農業開発論／農業・農村開発論

【第12回】（7月18日）

東南アジア農村の経済変化ーインドネシアの場合を中心に

1. 経済発展と水田面積の増減

最近、経済発展と都市化が進んだ東南アジアの一部の地域では、製造工業、商業・各種サービス業などの産業用地や住宅地への転換により、水田面積が減少する傾向が見られる。

表1は、1936年、1980年、2000年の3つの年度について、インドネシアの地域別水田面積の推移を示したものだ。このうち1936年の統計は、水田稲作の中心地帯であるジャワ島だけをカバーしており、他の地域についてはまだ調査が行われていなかった。そこでジャワだけについて、1936年と1980年を比べると、333万ヘクタールから349万ヘクタールへと若干水田面積が増えている。これは、まず西部ジャワ、次いで東部ジャワにおける水田の増加によるものだ。反面、最も古くから水田稲作が行われ、人口密度も高かった中部ジャワでは若干水田面積が減っている。これは、主に農村部での人口増加と農家が居住する屋敷地面積の拡大によるものと考えられる。

次に、1980年と2000年を比べると、大きな変化が目につく。中部ジャワの水田面積は引き続きわずかに減少したが、それまで水田が増えていた西部ジャワ、東部ジャワでも水田が減少した。とくにジャカルタ首都圏を擁し人口が大幅に増えて都市化が進んだ西部ジャワでの減少が著しい。郊外の新興住宅地の拡大と、農業以外の産業用地への転換がその原因である。その結果、ジャワ全体の水田面積は、349万ヘクタールから315万ヘクタールへと、20年間に30万ヘクタール以上減少した。

反面、ジャワ以外の地域の水田面積は、357万ヘクタールから464万ヘクタールへと、100万ヘクタール以上も増えた。ジャワ以外の地域（とくにスラウェシ、カリマンタン、スマトラ）における水田稲作の拡大が20世紀末からのインドネシアの米増産を支えていることが、この統計からも読み取れる。

2. 2003年農業センサスに見る農家世帯数と農地面積

日本も含め、アジアの稲作地域における農家の経営規模（ふつう経営地、つまり自作地と借入地または小作地の合計面積で示す）は、欧米などの小麦作地域に比べて一般に零細である。これは、稲作の単位面積収量が高く小面積の農地でも多くの人口を養うのに必要な収穫が得られるという特性に由来する。東南アジアの場合、国によってかなり違いがあるが、最近数年間の1ヘクタール当たり年平均米収量（籾米）を見ると、ベトナム、イン

ドネシアが4.7～5トン程度で最も高く、ミャンマー、フィリピン、マレーシアが3.5～3.8トンで中位に位置し、タイが約3トンと最も低い。反面、農家1世帯当たりの農地面積は、タイが3.17ヘクタール（2003年）で最も大きく、フィリピンは1.98ヘクタール（2002年）で中位にあり、ベトナムとインドネシアはそれぞれ0.89ヘクタール（2001年）、0.72ヘクタール（2003年）と最も小さい。

そこでインドネシアにつき、2003年に全国規模で実施された農業センサスの集計値によってもう少し詳しく見ると、農家世帯数と農家1世帯あたりの平均農地（経営地）面積は、表2のようであった。1世帯あたりの全国平均農地面積7210㎡つまり0.72ヘクタールという数字は、日本（2005年）の1.09ヘクタールという平均規模に比べてもかなり小さい。ただ、人口密度がきわめて高いジャワ（2010年に1,055人/k㎡）と人口が比較的希薄なジャワ以外の地域（同じ年に57人/k㎡）との間には、前者が0.38ヘクタールに対して後者は1.14ヘクタールと、かなり大きな差がある。

なお、同じような地域的差はベトナムでも見られる。1998年の調査によると、開発の歴史が古くて人口密度が高い北部の3地域では、農家1世帯当たりの平均農地面積が0.40ヘクタールであり、ジャワとほぼ等しかった。これに足して、開発の歴史が新しく人口もそれほど過密ではない南部4地域の平均農地面積は1世帯あたり1.21ヘクタールと、ジャワ以外のインドネシアの地域のそれに近かった。

いくら稲の単位面積当たり収量が高く人口収容力が優れているといっても、ジャワやベトナム北部のように人口が稠密になると、もはや農業だけでは生計を維持できなくなり、農業以外の経済活動からの収入に頼らなければならなくなってくる。これには、農村に住み着いたままで兼業を拡大する方法と、他の地域へ移住または出稼ぎに出ることによって新しい働き口を探す方法のふたつがある。次に、インドネシアの例についてそれを見よう。

3. 産業部門別の農村労働人口

表3は、2000年の人口センサス（日本で言う国勢調査）の集計値により、産業部門別の農村労働人口を地域ごとにまとめたものである。農村に住む労働人口だから、「食用作物生産」つまり稲作を基幹とする食料生産農業の従事者が最も多いのはもちろんである。しかし、全国平均で見てもジャワだけについて見ても、その比率は50%程度にとどまっている。逆から見ると、やはり50%前後の農村労働人口は食料生産農業以外の職業により生計を立てていることになる。インドネシアにかぎらず、東南アジア諸国の労働統計や所得統計は、ふつう世帯を単位として作成されていないので、日本の場合のように農家の「兼業」の実態を統計を用いて示すことは難しい。しかし、同じ農村世帯のなかに農業従事者と農業以外の産業への従事者が同居していたり、同一の人間が農業と非農業にまたがり、複数の異なる仕事に従事して収入を得ていたりする場合（「多就業」multi-employmentと呼ばれることもある）は珍しくない。

ジャワの場合、製造工業、商業、サービス、運輸など農林漁業以外の部門の農村労働人口がほぼ5割に達していることが、とくに注目される。一般に発展途上国では、単位労働時間当たりの平均所得は非農業部門の方が農業より高い。したがってこのことは、ジャワの農村労働人口にとって農業外収入の合計の方が農業収入の合計より大きいことを示唆している。これに対してジャワ以外の地域では、農林漁業以外の労働人口の比率は25%弱にとどまっている。また、プランテーション農業(16.7%)、林業、水産業など(9.5%)の従事者の比率が高いことが注目される。

4. 地域別GDPの産業部門別構成―「脱農業化」の進行

表4は、少し古い数字だが1996年の統計により、ジャワの5州における地域別GDP(国内総生産)の産業部門別構成を見たものだ。表2で見た2003年の統計で農村における農林漁業従事者の比率が最も高い東ジャワおよび中ジャワでも、農林漁業が地域別GDPに占める割合は、それぞれ17%弱、22%弱にすぎなかった。農村の農林漁業従事者比率が5割を切る西ジャワでは、農林漁業の対GDP比は13%余りにとどまった。これらは都市部も含めた統計ではあるが、そのことを勘案しても農村における農業外収入への依存の増大は容易に推測ができる。工業化と経済発展にともない、農村でも農業への経済的依存の度合いが下がる傾向が明らかに認められる。インドネシアにかぎらず、東南アジアの農村では一般に農業への依存から脱却する方向への経済的変化、つまり「脱農業化」(de-agrarianizationという英語で表現する研究者もいる)がかなり急テンポで進んでいると言えよう。

5. 他地域への人口移動

「脱農業化」はまた、他地域への人口の転出とも並行して進んでいる。表5は、2000年人口センサスの結果により、ジャワの6州から州外への終身移動者(戻って来ない移住者)の数を示したものである。人の出入りの激しい首都ジャカルタからの転出が多いのは当然だが、農村部人口の多い中ジャワ州やジョクジャカルタ特別州からの転出者の比率が高いのが注目される。中ジャワほどではないにせよ、東ジャワ州、西ジャワ州からの転出者も決して少なくはない。

6. 海外への出稼ぎ

インドネシアではまた、1990年代以降海外へ出稼ぎに出る労働者の数が激増した。表6は、インドネシア政府労働力・移住省の付属機関が公式に掌握した、年々の海外出稼ぎ出発者数を示したものだ。出稼ぎに出た労働者は数年間働き続けるのがふつうだから、実際

に海外にいるインドネシア人労働者の合計数は、この統計の数字の数倍に上ると思われる。また、正規の就労ビザを取得せずに外国へ入国する違法就労者や、日本へ毎年送り込まれている「研修生」たちのように、合法的に偽装された出稼ぎ労働も少なくない。正確な統計はないが、おそらく海外に滞在中のインドネシア人出稼ぎ労働者の総数は 200 万人以上に達する。これは、フィリピンからの海外出稼ぎ労働者数（300 万人以上と言われる）に匹敵するほどの数字だ。

インドネシアの海外出稼ぎ労働者の特徴は、女性が男性よりも圧倒的に多いこと、行き先はマレーシア、ついでサウジアラビアが多く、この 2 国だけで全体の半数以上に達することだ。女性の多くは家事手伝い、男性の場合は建設業、プランテーション農業（マレーシアの場合）などへの就労が多い。いずれにせよ、これら出稼ぎ労働者の大半は農村出身であり、彼らが故郷へ送金したり持ち帰る現金収入は、農村経済を支える重要な要因のひとつとなっている。

表1 インドネシアの地域別水田面積推移 (1000 ha)

地域	1936年	1980年	2000年
西部ジャワ	1,103	1,220	947
中部ジャワ	1,117	1,081	1,050
東部ジャワ	1,113	1,191	1,155
ジャワ計	3,333	3,491	3,151
ジャワ以外	NA	3,568	4,636
全インドネシア	NA	7,059	7,787

1936: 下記のデータから計算。Departement van Economische Zaken Centraal Kantoor voor de Statistiek, *Statistisch Zakboekje voor Nederlandsch Indië 1937*, Batavia, G. Kolff & Co., p. 35.

1980: 下記のデータから計算。 *Statistik Indonesia 1982*, Jakarta, Biro Pusat Statistik, 1983, pp. 184-185.

2000: 下記のデータから計算。 *Statistik Indonesia 2001*, Jakarta, Badan Pusat Statistik, 2002, pp. 4, 152-153.

図1 東南アジア6か国の1ha当たり年平均米収量(粳米)の推移

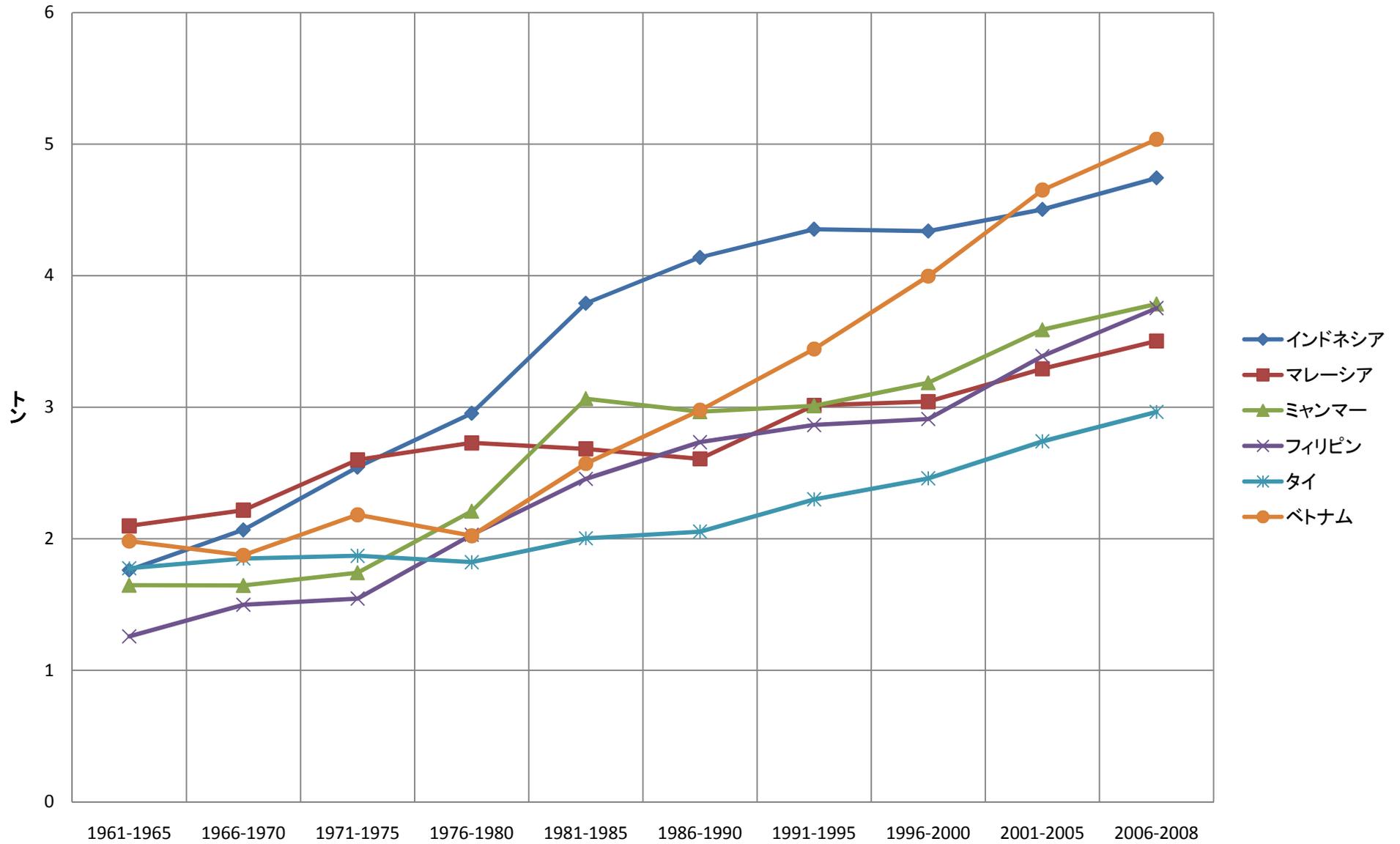


表2 インドネシアの農家世帯数と農地面積（2003年）

地域	農地を用いる 農家の世帯数 (×1000)	調査された農地面積（1000 Ha）			農家1世帯あたり農地面積（㎡）		
		水田	その他	計	水田	その他	計
ジャワ	13,262	2,495	2,496	4,991	1,881	1,882	3,763
ジャワ以外	10,789	2,525	9,825	12,350	2,340	9,107	11,447
全インドネシア	24,051	5,020	12,321	17,341	2,087	5,123	7,210

（出所） 2003年農業センサスの全国集計値から算出。

表3 インドネシアの産業部門別農村労働人口(2000年)

地域	単位	食用作物 生産	プランテー ション農業	その他の 農林漁業	製造工業	商業	サービス	運輸	その他 および 回答なし	合計
西部ジャワ ¹	(1000人)	3,958	161	666	631	1,288	1,102	260	1,495	9,562
中部ジャワ ²	(1000人)	6,335	262	536	641	1,048	1,241	144	615	10,823
東部ジャワ	(1000人)	5,543	532	856	523	964	1,035	160	699	10,313
ジャワ計	(1000人)	15,837	955	2,058	1,796	3,301	3,378	564	2,809	30,698
ジャワ以外	(1000人)	12,783	4,335	2,459	756	1,404	1,881	325	2,048	25,991
全インドネシア	(1000人)	28,620	5,290	4,517	2,552	4,705	5,259	889	4,857	56,689
西部ジャワ ¹	(%)	41.4	1.7	7.0	6.6	13.5	11.5	2.7	15.6	100.0
中部ジャワ ²	(%)	58.5	2.4	5.0	5.9	9.7	11.5	1.3	5.7	100.0
東部ジャワ	(%)	53.7	5.2	8.3	5.1	9.4	10.0	1.6	6.8	100.0
ジャワ計	(%)	51.6	3.1	6.7	5.9	10.8	11.0	1.8	9.1	100.0
ジャワ以外	(%)	49.2	16.7	9.5	2.9	5.4	7.2	1.2	7.9	100.0
全インドネシア	(%)	50.5	9.3	8.0	4.5	8.3	9.3	1.6	8.6	100.0

注 1. 西ジャワ州とバンテン州の合計。

2. 中ジャワ州とジョクジャカルタ特別州の合計。

出所 下記のデータから計算。Penduduk Indonesia: Hasil Sensus Penduduk Tahun 2000: Seri L2.2 (Population of Indonesia: Results of the 2000 Population Census Series: L2.2), Jakarta, Badan Pusat Statistik, 2001, p. 221.

表4 ジャワ5州における地域別GDPの産業部門別構成（1996年、当年価格）

産業部門	ジャカルタ 首都特別州	西ジャワ州	中ジャワ州	ジョクジャ カルタ特別州	東ジャワ州	全ジャワ
	(10億ルピア)					
農林漁業	167	11,810	11,434	1,078	12,845	37,335
うち食用作物生産	86	8,460	7,633	867	8,172	25,217
製造工業	17,102	33,159	16,896	921	22,098	90,177
建設	12,440	5,373	2,332	642	5,196	25,983
商業、レストラン、ホテル	17,891	16,682	10,992	1,007	15,975	62,547
運輸・通信	7,014	5,057	2,077	706	4,977	19,831
金融、建物賃貸、対事業所サービス	18,468	3,941	2,629	643	4,991	30,672
サービス	8,210	7,186	5,131	1,244	7,735	29,507
その他	1,294	6,198	1,015	157	2,748	11,413
合計	82,587	89,405	52,505	6,400	76,567	307,464
	(%)					
農林漁業	0.2	13.2	21.8	16.8	16.8	12.1
うち食用作物生産	0.1	9.5	14.5	13.5	10.7	8.2
製造工業	20.7	37.1	32.2	14.4	28.9	29.3
建設	15.1	6.0	4.4	10.0	6.8	8.5
商業、レストラン、ホテル	21.7	18.7	20.9	15.7	20.9	20.3
運輸・通信	8.5	5.7	4.0	11.0	6.5	6.4
金融、建物賃貸、対事業所サービス	22.4	4.4	5.0	10.0	6.5	10.0
サービス	9.9	8.0	9.8	19.4	10.1	9.6
その他	1.6	6.9	1.9	2.5	3.6	3.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

下記のデータから計算。Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Lapangan Usaha 1994-1997 , Jakarta, Badan Pusat Statistik, 1998, pp. 39-47.

表5 ジャワ6州からの終身人口移動（2000年人口センサス、1000人）

出生地(州)	現在の居住地(州)								他州への 転出者の 合計	他州への 転出者の 比率 (%)
	ジャカルタ	バンテン	西ジャワ	中ジャワ	ジョクジャ カルタ	東ジャワ	ジャワ以 外の 州	合計		
ジャカルタ	4,805	476	1,040	85	26	47	163	6,642	1,837	27.7
バンテン	158	6,338	155	15	4	8	135	6,814	475	7.0
西ジャワ	766	420	32,452	143	31	75	612	34,498	2,046	5.9
中ジャワ	1,278	414	1,016	30,216	182	370	2,094	35,570	5,354	15.1
ジョクジャカルタ	127	64	130	116	2,735	37	310	3,520	784	22.3
東ジャワ	355	119	297	179	47	33,984	2,067	37,048	3,063	8.3
ジャワ以外の州	858	267	183	170	95	244	75,333	77,151	NA	NA
合計	8,347	8,097	35,273	30,924	3,120	34,766	80,714	201,242	NA	NA

次のデータから計算。Penduduk Indonesia: Hasil Sensus Penduduk Tahun 2000: Seri L2.2 (Population of Indonesia: Results of the 2000 Population Census Series: L2.2), Jakarta, Badan Pusat Statistik, 2001, pp. 103-105.

表6 海外に派遣されたインドネシア人労働者数（1994～2008年）

年	性別		派遣国／地域							世界計
			アジア太平洋および南北アメリカ			中東・アフリカ			ヨーロッパ	
	男	女	マレーシア	その他	小計	サウジアラビア	その他	小計		
1994	42,833	132,354	41,712	33,057	74,769	96,533	2,177	98,710	1,708	175,187
1995	39,102	81,784	23,909	47,568	71,477	43,521	4,834	48,355	1,054	120,886
1996	228,337	288,832	321,756	59,593	381,349	127,137	8,199	135,336	484	517,169
1997	39,309	195,944	36,248	66,562	102,810	121,985	9,749	131,734	709	235,253
1998	90,452	321,157	132,950	97,889	230,839	161,062	18,459	179,521	1,249	411,609
1999	124,828	302,791	169,177	102,110	271,287	131,157	23,479	154,636	1,696	427,619
2000	137,949	297,273	191,700	113,995	305,695	114,067	15,101	129,168	359	435,222
2001	55,208	239,942	74,390	104,106	178,496	99,224	17,373	116,597	55	295,150
2002	116,786	363,607	152,680	85,684	238,364	213,603	28,358	241,961	68	480,393
2003	80,041	213,824	89,439	20,454	109,893	171,038	12,732	183,770	202	293,865
2004	84,075	296,615	127,175	33,812	160,987	203,446	16,253	219,699	4	380,690
2005	149,265	325,045	201,887	95,404	297,291	150,235	26,784	177,019	--	474,310
2006	138,292	541,708	270,099	56,712	326,811	307,427	45,762	353,189	--	680,000
2007	152,887	543,859	222,198	129,768	351,966	257,217	59,141	316,358	1,293	696,746
2008	172,102	556,586	257,710	135,213	392,923	234,643	99,797	334,440	1,325	728,688

出所： インドネシア人労働力保護・派遣国家機構（Badan Nasional Perlindungan dan Penempatan Tenaga Kerja Indonesia: BNP2TKI）作成のデータ。